

令和元年度江南市一般会計歳入歳出決算認定への反対討論(かけのまち子議員)

澤田市長 2 期目、最初の年度となった令和元年度は、秋の消費税 10%増税による景気の落ち込みに加え、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大で地域経済と市民の暮らしがさらに痛手を被った厳しい年でした。

前進面として、すべての市内小中学校の普通教室にエアコンが整備されて、夏から稼働したこと、学校トイレの洋式化改修も、未実施校が7校残っていますが、8校で終了し、大変喜ばれていることは評価したいと思います。

しかしながら、消費税増税分を公民館や学供、市民文化会館、スポーツプラザなどの施設使用料等に転嫁し市民の負担を増加させたこと、増税の影響の緩和、地域消費の喚起、下支えのためとして行われた、低所得者、子育て世帯主向けのプレミアム付き商品券事業は、申請が振るわず、要した事務経費約4400万円に対し、プレミアム分は約3200万円にしか達しませんでした。国の政策に従った事業とはいえ残念な結果でした。

学童保育では、すし詰め状態だった、布袋北学童保育、古知野北学童保育施設がようやく整備に向け動き出したことは嬉しい前進でしたが、学童保育使用料の3年連続値上げの最終年で、子育て支援に逆行し保護者負担を大幅に増大させました。

学校給食については、老朽化が著しい2つの学校給食センターの建て替え計画を含む、学校給食基本計画を平成30年度末に策定しながら、令和元年度の間、計画は全く進展しませんでした。給食調理業務では、正規調理員の退職に伴う新規採用を行ってこなかったために、深刻な正規調理員の不足から、安全安心な給食調理に差し障る事態を招き、調理員派遣業務委託により派遣職員を6名入れることになりました。

派遣委託料の相当部分が派遣元の会社の利益となり、調理員自身の手には渡らない派遣委託ではなく、正規調理員の増員を計画的に進めるべきことを強く求めます。

なお、令和3年4月から正規調理員の採用を開始する方向に転換したことは評価しておきたいと思います。

コロナ禍で、真っ先に仕事を失いと収入の減少に直面した、ひとり親家庭への支援の重要性が増す中、江南市の就学援助制度の遅れが目立ちました。国の制度として、必要経費が交付税算入されている、準要保護児童生徒の家庭に対するPTA会費、生徒会費、クラブ活動費、通学費を江南市は、いまだに支給対象としていません。適用基準の拡大、支給項目を増やすことが必要です。

市民の暮らしを支える予算だったかという点では、今後の国保税の値上げにつながる国民健康保険特別会計への法定外繰出金が1000万円減額されました。

一方で、布袋地区都市再生整備計画を策定し、際限のない布袋地域の開発、道路整備等が進められました。たびたび指摘してきた、布袋東部280号線、布袋東部439号線は、事業効果に比べて莫大な移転補償費がかかる事業です。

一部地域の開発整備にかたよった財政支出ではなく、市内の傷んだ生活道路の改修に思い切って予算を回すような転換を求めます。

布袋駅東複合公共施設事業用地の買収が、2年続けて行われました。目的別基金を積み立てるでもなく、交付金や起債を活用するでもなく、財政調整基金を一挙に9億円近くも取り崩したことは基金の急激な減少を招く最大要因となり、今後の財政運営に困難をもたらしました。

布袋駅付近鉄道高架化の2年延期に伴い、市の名鉄に対する鉄道高架化負担金の支払いが8億円も増え、増額分の支出が続こうとしています。一方、布袋駅西駅前広場の整備に対する名鉄が負担すべきとされてきた費用6400万円は、広場の整備が来年度からに迫っているにもかかわらず、いまだに見通しがつけられていません。

市街化調整区域の住民を、置き去りにする、立地適正化計画が策定されました。調整区域については公共施設だけでなく公共交通も、整備しない方針で、周辺部の衰退に拍車をかける立地適正化です。市内の公共交通は、おおむね充足しているという、誤った現状認識にもとづき、令和元年度も、いこまいCAR頼みで、交通不便地域の住民の生活の足の確保への本格的な取り組みは進められませんでした。このような交通政策では、高齢者が多い市周辺部が不便になるばかり。周辺地域の人口減少と衰退、ひいては江南市全体の衰退につながりかねません。

最後に、布袋駅東複合公共施設の事業者選定、コンサルタントへの委託料について述べます。令和元年度は983万円。業務内容は、主に要求水準書の精査、市の財政負担の算定などでした。

江南市にとって、全く初めてのPPP、PFI的事業であり、何から何までコンサルタント頼り、コンサルタントに聞かないと市担当者だけでは、何も分からない、きめられない状態であったことが容易にわかりました。

コンサルタントを挟んで、参入予定事業者との対話交渉にあたる場面が多々あり、実施方針や、要求水準書、債務負担上限額の設定、選定基準の作成などを通し、コンサルタントが本当に江南市の利益を守る立場に立って業務を遂行してくれたのか、はなはだ疑問に思わざるをえません。結果的に江南市にとって身の丈に合わない、非常に高額な、買い物になってしまい、参入事業者が最大限の儲けを確保したということではないでしょうか。コンサルタントの責任は重大です。

最小の経費で最大の効果を上げる財政運営をと、市監査委員さんの繰り返しの指摘が、耳に痛い状況です。

参入大手企業と市側は利益が相反するため、交渉対話となれば、市側が一方的に譲歩・譲歩を強いられ、市の立場を守り切れない危険性がある。コンサルタント任せのPPP、PFI的事業は、不慣れな市職員にとっていかに危険な事業かを、当初から繰り返し警告してきましたが、残念ながら警告どおりになってしまったのではないのでしょうか。

以上、令和元年度一般会計歳入歳出決算認定に対し、反対の立場で意見を述べました。

消費税増税、コロナ禍の二重の災難により、これまでギリギリの生活だった非正規雇用の方々、市内中小零細事業者の暮らしと営業がピンチに陥っています。不要不急の事業の延期、見直して、市民生活支援を最優先に行う財政運営を求め、討論を終わります。